

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2027年1月29日まで（2017年2月1日設定）	
運用方針	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

絶対収益追求とは、特定の市場動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

## 運用報告書（全体版）

# A I 日本株式オープン （絶対収益追求型）

愛称：日本<sup>あい</sup>A I

第9期（決算日：2021年8月2日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）」は、去る8月2日に第9期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	み 騰	期 騰落			
	円		円	%	%	%	百万円
5期(2019年7月31日)	8,952		0	△2.6	79.6	△68.0	5,546
6期(2020年1月31日)	8,676		0	△3.1	65.2	△61.8	4,431
7期(2020年7月31日)	8,647		0	△0.3	63.4	△59.9	3,924
8期(2021年2月1日)	8,730		0	1.0	63.1	△41.8	3,419
9期(2021年8月2日)	8,739		0	0.1	70.3	△53.8	2,988

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		株組入比率	株式先物比率
		騰 落	騰落率		
(期首) 2021年2月1日	円 8,730		% —	% 63.1	% △41.8
2月末	8,628		△1.2	63.0	△42.7
3月末	8,794		0.7	63.3	△42.8
4月末	8,725		△0.1	61.0	△54.1
5月末	8,701		△0.3	66.9	△55.9
6月末	8,710		△0.2	66.3	△44.8
7月末	8,677		△0.6	67.4	△41.0
(期末) 2021年8月2日	8,739		0.1	70.3	△53.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

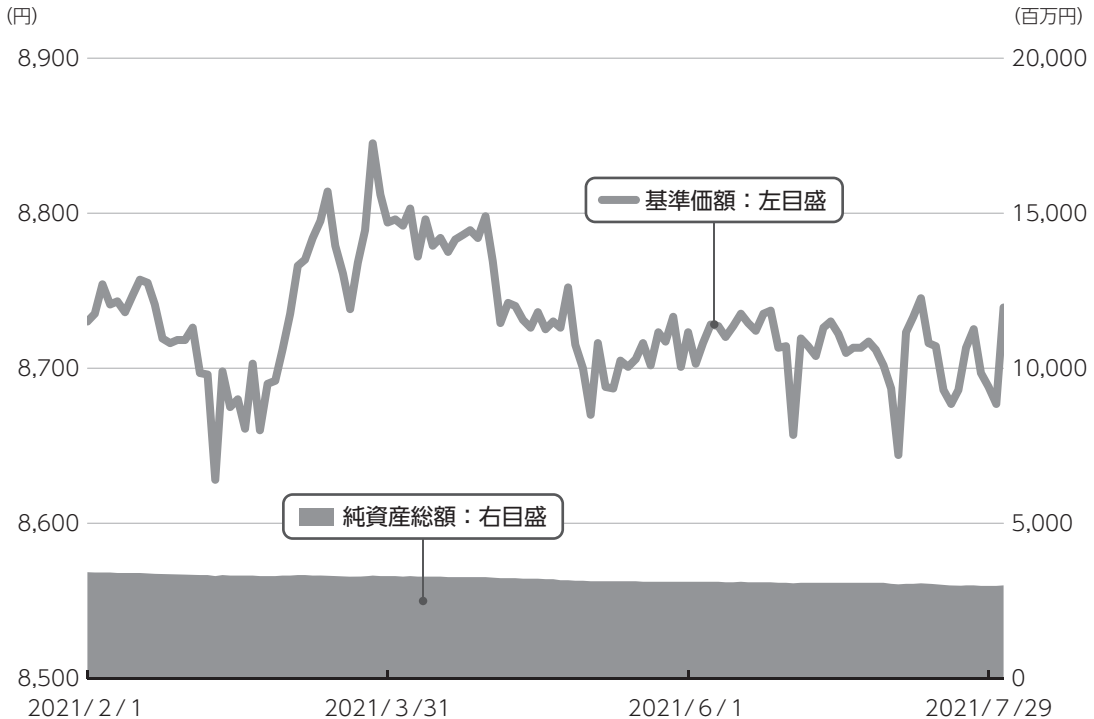
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第9期：2021年2月2日～2021年8月2日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第9期首	8,730円
第9期末	8,739円
既払分配金	0円
騰落率	0.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ0.1%の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

先物アロケーション戦略の1つの月次予測モデルにおいて、世界の株価推移から上昇局面と判断し、株価上昇時に実質国内株式組入比率を引き上げたことがプラスに寄与しました。

**下落要因**

株式個別銘柄戦略の1つの安定高配当モデルにおいて、収益性や財務健全性を評価し着実な利益成長を期待し組入れていた安定成長銘柄群がマイナスに影響しました。  
信託報酬などが基準価額の下落要因となりました。

第9期：2021年2月2日～2021年8月2日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期首から2021年3月中旬にかけては、米国などを中心とした長期金利の上昇などを受けて下落する局面があったものの、国内企業の業績回復への見込みが高まっ

たことなどから上昇しました。その後は国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展などがプラスとなった一方、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことなどから一進一退の動きとなりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。

株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。

### ▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。株式個別銘柄戦略と先物アロケーション

先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建てる量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。

各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

（ご参考）

■ファンドで採用するモデル（決算日現在）

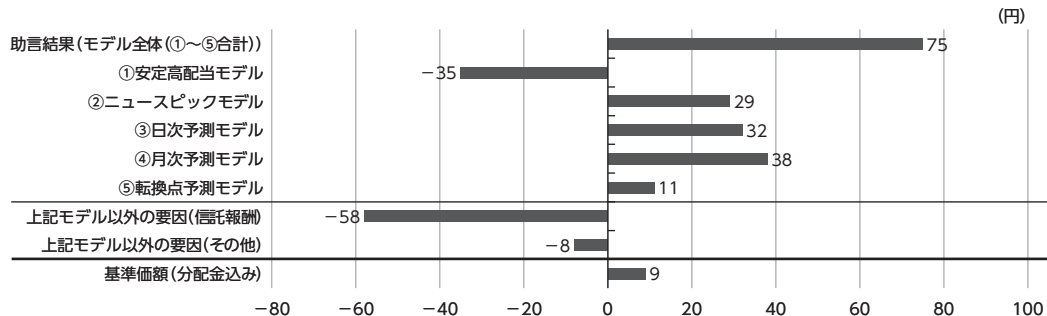
株式個別銘柄戦略	わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売建てを行うことで収益の獲得をめざします。 ※以下①、②の2つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる中長期投資 安定高配当モデル（①）	決算短信や有価証券報告書等の企業の業績にかかる文字情報と配当利回りを組み合わせて、株式相場の下落局面でも強みを持ち安定的な収益獲得が期待できる安定高配当銘柄を選定します。
A Iによる短期投資 ニュースピックモデル（②）	経済ニュース、市場参加者（アナリスト等）の利益予想等を用いて複合的に評価し銘柄を選定します。
先物アロケーション戦略	株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げることにより、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざします。 ※以下③～⑤の3つのモデルがあります。
モデル	内容
A Iによる日次予測モデル （③）	ディープ・ラーニングを行うことによって、データの特徴から、因果関係を見出し、翌日の株式市場の値動きを日々予測します。
A Iによる月次予測モデル （④）	過去の投資環境から類似性を見出して1ヵ月先の株式市場の値動きを日々予測します。
転換点予測モデル（⑤）	株価や指数値等の推移から株式市場の転換点を日々予測します。

※上記は、決算日現在に採用しているモデルであり、将来変更する場合があります。

※投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。

## （ご参考）

### ■ 助言結果を用いた当期の要因分析（ベビーファンドベース）



- ・上記は、基準価額の要因分析を助言結果を用いて簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。
- ・四捨五入のため全体計（基準価額（分配金込み）の変動幅）と内訳の合計が相違することがあります。
- ・投資助言元である三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成したものです。
- ※上記モデルで株式個別銘柄戦略に該当するもの（①、②）は、わが国の株式への投資に加え、組入株式における株式市場に対する感応度を排除できると考える量の株価指数先物の売り建てを行うことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※上記モデルで先物アロケーション戦略に該当するもの（③、④、⑤）は、株式相場が上昇局面と判断した場合、株価指数先物の売り建ての量を減らして実質株式組入比率を引き上げたことによる収益獲得の結果の概算を表しています。
- ※助言結果（モデル全体（①～⑤合計））については、各モデルのパフォーマンスを累積したものであるため、単純に合計した値とは異なります。
- ※モデルと実際のポートフォリオでは、売買単位の制約による銘柄構成割合のずれ、売買タイミングの違いによる評価損益のずれ、先物アロケーション戦略における取引対象の違いなどがあり、それらから生じたパフォーマンスの乖離が「上記モデル以外の要因（その他）」に含まれております。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## ▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第9期 2021年2月2日～2021年8月2日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	294

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### ▶ A I 日本株式オープン（絶対収益追求型）

引き続き、A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。

### ▶ A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）



2021年2月2日～2021年8月2日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	57	0.658	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(32)	(0.362)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(24)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.048	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	( 3)	(0.030)	
（先物・オプション）	( 2)	(0.018)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	61	0.707	

期中の平均基準価額は、8,729円です。

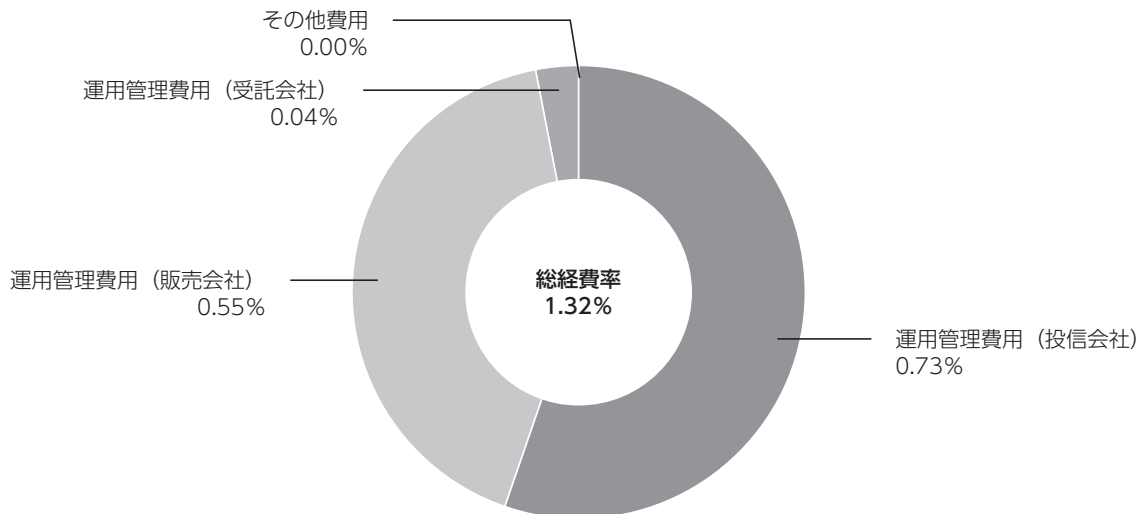
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.32%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年2月2日～2021年8月2日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	千口 —	千円 —	千口 487,141	千円 450,330

## ○株式売買比率

(2021年2月2日～2021年8月2日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	
(a) 期中の株式売買金額	4,112,965千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,038,214千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.01	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年2月2日～2021年8月2日)

## 利害関係人との取引状況

&lt; A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） &gt;

該当事項はございません。

&lt; A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） &gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 232	% 11.8	百万円 2,144	百万円 287	% 13.4	

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

&lt; A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型） &gt;

種類	買付額
株式	百万円 7

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,539千円
うち利害関係人への支払額 (B)	49千円
(B) / (A)	3.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2021年8月2日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	3,699,574	3,212,432	2,982,743

### ○投資信託財産の構成

(2021年8月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）	2,982,743	98.8
コール・ローン等、その他	35,077	1.2
投資信託財産総額	3,017,820	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年8月2日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,017,820,151
コール・ローン等	35,076,671
A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）（評価額）	2,982,743,480
(B) 負債	29,409,494
未払解約金	8,348,256
未払信託報酬	21,015,723
未払利息	40
その他未払費用	45,475
(C) 純資産総額（A－B）	2,988,410,657
元本	3,419,664,457
次期繰越損益金	△ 431,253,800
(D) 受益権総口数	3,419,664,457口
1万口当たり基準価額（C/D）	8,739円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,916,737,763円  
 期中追加設定元本額 60,007,022円  
 期中一部解約元本額 557,080,328円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.8739円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は431,253,800円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2021年2月2日～ 2021年8月2日
費用控除後の配当等収益額	3,115,167円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	21,295,007円
分配準備積立金額	76,406,510円
当ファンドの分配対象収益額	100,816,684円
1万口当たり収益分配対象額	294円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## ○損益の状況（2021年2月2日～2021年8月2日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,799
受取利息	3
支払利息	△ 1,802
(B) 有価証券売買損益	24,367,082
売買益	24,664,624
売買損	△ 297,542
(C) 信託報酬等	△ 21,061,198
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	3,304,085
(E) 前期繰越損益金	△ 402,543,345
(F) 追加信託差損益金	△ 32,014,540
（配当等相当額）	（ 21,191,909）
（売買損益相当額）	（△ 53,206,449）
(G) 計（D＋E＋F）	△ 431,253,800
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	△ 431,253,800
追加信託差損益金	△ 32,014,540
（配当等相当額）	（ 21,295,007）
（売買損益相当額）	（△ 53,309,547）
分配準備積立金	79,521,677
繰越損益金	△ 478,760,937

（注）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）

### 《第9期》決算日2021年8月2日

〔計算期間：2021年2月2日～2021年8月2日〕

「A I 日本株式マザーファンド（絶対収益追求型）」は、8月2日に第9期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主としてわが国の株式への投資と株価指数先物取引の売建てを行います。株価指数先物取引の売建てを行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ることを基本としますが、市況見通しに応じて株式の実質組入比率を調整する場合があります。株式の実質組入比率の限度は、組入株式の市場感応度が半分程度となるまでとします。株式投資に係る銘柄選定および株式の実質組入比率の決定は、A I（Artificial Intelligence：人工知能）等を活用した複数のモデルを用います。なお、採用されるモデルについては定期的に見直します。ファンドの運用は三菱UFJ信託銀行から投資助言を受け行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

絶対収益追求とは、特定の市場動向に左右されにくい収益の追求をめざすことをいいます。必ず収益を得られることを意味するものではありません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%	%	%	百万円
5期(2019年7月31日)	9,261	△2.0		79.9	△68.3	5,526
6期(2020年1月31日)	9,035	△2.4		65.4	△62.0	4,416
7期(2020年7月31日)	9,065	0.3		63.4	△60.0	3,919
8期(2021年2月1日)	9,214	1.6		63.3	△42.0	3,408
9期(2021年8月2日)	9,285	0.8		70.4	△53.9	2,982

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
(期 首) 2021年2月1日	円 9,214	% 63.3	% △42.0
2月末	9,115	△1.1	63.3
3月末	9,302	1.0	63.4
4月末	9,238	0.3	61.0
5月末	9,223	0.1	67.2
6月末	9,243	0.3	66.4
7月末	9,218	0.0	67.6
(期 末) 2021年8月2日	9,285	0.8	70.4

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.8%の上昇となりました。

## 基準価額等の推移



## ●基準価額の変化要因

## (上昇要因)

- 先物アロケーション戦略の1つの月次予測モデルにおいて、世界の株価推移から上昇局面と判断し、株価上昇時に実質国内株式組入比率を引き上げたことがプラスに寄与しました。

## (下落要因)

- 株式個別銘柄戦略の1つの安定高配当モデルにおいて、収益性や財務健全性を評価し着実な利益成長を期待し組入れていた安定成長銘柄群がマイナスに影響しました。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- 国内株式市況は上昇しました。
- 期首から2021年3月中旬にかけては、米国などを中心とした長期金利の上昇などを受けて下落する局面があったものの、国内企業の業績回復への見込みが高まったことなどから上昇しました。その後は国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展などがプラスとなった一方、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたことなどから一進一退の動きとなりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ A I（人工知能）等を活用した三菱UFJ信託銀行からの投資助言を基に、わが国の株式に投資を行うと同時に株価指数先物取引等を行いました。
- ・ 株式個別銘柄戦略と先物アロケーション戦略の2つを組み合わせた運用を行いました。
- ・ 株式個別銘柄戦略では、わが国の株式への投資に加え株価指数先物を売建てることで収益の獲得をめざしました。
- ・ 先物アロケーション戦略では、株式相場が上昇局面であると判断した場合に、株価指数先物の売建ての量を減らすことで実質株式組入比率を引き上げることを基本とし、株式相場の上昇による収益も一部獲得することをめざしました。
- ・ 各運用戦略で採用するモデルはファンド全体のリスク・リターンに配慮して選定しました。

## ○今後の運用方針

- ・ モデルに応じて銘柄入替、ならびに先物ヘッジ比率（実質株式組入比率）の機動的操作を行い、収益獲得に努めます。

（※なお、投資環境の変化や技術の進歩等が生じ、モニタリング等においてより適切と判断した場合には、新たなモデルの採用や入替を行います。）



## ○1万口当たりの費用明細

(2021年2月2日～2021年8月2日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	4	0.048	
(先物・オプション)	(3)	(0.030)	
	(2)	(0.018)	
合 計	4	0.048	
期中の平均基準価額は、9,244円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年2月2日～2021年8月2日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		853	1,968,955	873	2,144,010
		( 9)	( -)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		—	—	10,237	10,177

## ○株式売買比率

(2021年2月2日～2021年8月2日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,112,965千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,038,214千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.01

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年2月2日～2021年8月2日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 232	百万円 1,968	11.8	百万円 287	百万円 2,144	13.4

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,539千円
うち利害関係人への支払額 (B)	49千円
(B) / (A)	3.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2021年8月2日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業（－％）</b>				
サカタのタネ	0.9	—	—	—
<b>鉱業（0.7％）</b>				
I N P E X	28.2	19	14,896	
<b>建設業（3.1％）</b>				
ショーボンドホールディングス	0.8	1.5	7,042	
ミライト・ホールディングス	2.2	3.4	7,415	
タマホーム	3.4	—	—	
コムシスホールディングス	—	2.2	6,787	
鹿島建設	7.2	3.7	5,387	
鉄建建設	—	1	1,894	
西松建設	5	—	—	
前田建設工業	10	5.1	4,768	
N I P P O	—	2.3	7,130	
五洋建設	5.7	—	—	
積水ハウス	2.1	3.3	7,354	
きんでん	1.8	2.7	4,946	
協和エクシオ	—	2.2	6,080	
九電工	—	1.8	7,056	
<b>食料品（4.3％）</b>				
ニッポン	3.6	1.8	2,898	
フィード・ワン	5	—	—	
森永製菓	—	1.6	5,720	
森永乳業	2.5	0.7	4,438	
明治ホールディングス	0.5	1.1	7,689	
雪印メグミルク	—	4.5	9,522	
アサヒグループホールディングス	—	1	5,056	
キリンホールディングス	—	1.9	3,838	
伊藤園	0.6	—	—	
日清オイリオグループ	1.8	0.9	2,790	
キッコーマン	—	2.1	14,385	
味の素	—	3.1	9,230	
カゴメ	1.2	1.7	4,902	
ニチレイ	1.4	2.2	6,666	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日清食品ホールディングス	0.5	0.7	5,607	
日本たばこ産業	2.5	3.7	8,152	
<b>繊維製品（0.5％）</b>				
ユニチカ	—	5.1	1,739	
帝人	—	1.2	2,018	
東レ	—	9.6	6,964	
ゴールドウイン	1.7	—	—	
<b>化学（9.9％）</b>				
日産化学	2.4	3.7	20,091	
クレハ	1.3	—	—	
トクヤマ	4	—	—	
大阪ソーダ	2.4	—	—	
デンカ	1.2	1.9	7,419	
信越化学工業	—	1.5	27,457	
エア・ウォーター	11.5	3.6	6,055	
三井化学	1.5	2.2	7,920	
日本ゼオン	—	3.2	5,232	
アイカ工業	3.7	2.4	9,540	
日本化薬	—	4.1	5,145	
日油	1	2.4	13,800	
花王	—	1.1	7,341	
ニイタカ	1.5	—	—	
D I C	—	1.9	5,728	
富士フィルムホールディングス	0.9	—	—	
資生堂	—	2.2	15,835	
ライオン	1.4	—	—	
ファンケル	3.1	2.9	10,295	
ポーラ・オルビスホールディングス	5	4.5	11,893	
小林製菓	1.7	1.8	16,488	
日東電工	0.6	—	—	
エフビコ	0.8	3.3	13,827	
ユニ・チャーム	1	5.1	23,108	
<b>医薬品（5.9％）</b>				
武田薬品工業	4	2.6	9,573	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アステラス製薬	—	15.2	27,800
塩野義製薬	4	3.1	18,283
中外製薬	4	4	16,352
科研製薬	—	1.5	7,455
ロート製薬	—	2.3	6,810
参天製薬	—	4.5	6,804
ツムラ	2.7	1.4	4,907
日医工	4.7	2.4	2,071
栄研化学	—	2.1	4,821
沢井製薬	2.1	—	—
第一三共	2.8	1.5	3,129
ダイト	—	0.9	3,024
大塚ホールディングス	—	1.8	8,049
大正製薬ホールディングス	1.1	0.6	3,786
ベプチドリーム	2.4	—	—
<b>石油・石炭製品 (0.3%)</b>			
コスモエネルギーホールディングス	—	2.3	5,998
<b>ゴム製品 (0.7%)</b>			
ブリヂストン	1.5	3.2	15,552
住友ゴム工業	7.1	—	—
<b>ガラス・土石製品 (0.2%)</b>			
AGC	1.4	—	—
太平洋セメント	5.7	1.5	3,840
日本特殊陶業	2.6	—	—
<b>鉄鋼 (0.2%)</b>			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	3.3	4,547
東京製鐵	10	—	—
大和工業	1.5	—	—
<b>非鉄金属 (0.5%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	4.2	2.2	4,466
三菱マテリアル	3.4	—	—
住友電気工業	5.3	—	—
アサヒホールディングス	1	3.1	6,773
<b>金属製品 (0.6%)</b>			
東洋製織グループホールディングス	—	3.2	4,963
三和ホールディングス	—	5	6,910
リンナイ	0.4	—	—
<b>機械 (6.8%)</b>			
日本製鋼所	2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三浦工業	—	2.4	12,024
タクマ	2.9	—	—
ディスコ	0.5	—	—
パンチ工業	5.8	—	—
ナブテスコ	—	1.4	5,992
SMC	0.4	0.4	26,736
ユニオンツール	0.8	—	—
技研製作所	1.2	—	—
日本エアータック	1.5	—	—
住友重機械工業	—	2.3	7,210
ローツェ	—	0.2	1,700
クボタ	5.5	—	—
住友精密工業	—	0.8	2,163
ダイキン工業	0.7	1.5	34,807
栗田工業	3.6	3.3	16,500
椿本チエイン	1.6	0.8	2,644
ダイフク	1.5	—	—
サムコ	—	0.6	1,875
フジテック	1.1	1.7	4,268
フクシマガリレイ	0.6	—	—
新晃工業	1.4	—	—
T P R	2.7	1.4	2,220
ホシザキ	—	1.3	12,272
NTN	—	24.7	6,866
日立造船	8.9	—	—
I H I	3.4	2.4	6,103
<b>電気機器 (18.5%)</b>			
日清紡ホールディングス	9.4	2.2	2,087
コニカミノルタ	—	8.8	5,042
ブラザー工業	—	2.3	5,418
日立製作所	4.8	2.8	17,315
富士電機	—	0.4	1,958
安川電機	—	3.2	17,664
芝浦メカトロニクス	—	0.3	2,271
マブチモーター	0.9	—	—
日本電産	2.2	—	—
東光高岳	—	1.6	2,291
I - P E X	—	0.9	2,265
オムロン	1.9	1.2	11,340

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日東工業	—	1.7	3,172
I D E C	—	1	2,231
正興電機製作所	—	1.3	2,012
不二電機工業	—	1.5	1,912
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3.9	2	5,720
日本電気	—	1.4	8,064
電気興業	—	1	2,306
サンケン電気	—	0.4	2,152
ルネサスエレクトロニクス	—	7.8	9,562
日本信号	5	—	—
能美防災	2.7	—	—
パナソニック	11.9	7.8	10,436
富士通ゼネラル	0.9	—	—
ソニーグループ	3.3	2.3	26,565
TDK	—	0.6	7,458
帝国通信工業	—	0.9	1,065
タムラ製作所	—	2.6	2,246
アルプスアルパイン	—	1.8	2,109
SMK	—	0.8	2,022
ヨコオ	—	0.8	2,152
ホシデン	6.4	5.4	5,583
マクセルホールディングス	—	1.7	2,414
スミダコーポレーション	—	1.8	2,534
新電元工業	—	0.4	1,788
アズビル	1.3	1.5	6,742
日本光電工業	0.6	—	—
エスベック	1.2	—	—
キーエンス	1	0.8	50,016
シスメックス	1.9	1.5	19,882
日本マイクロニクス	—	6.4	9,324
原田工業	—	2.2	2,021
レーザーテック	1.5	0.9	18,720
スタンレー電気	1.4	1.7	4,999
ウシオ電機	—	1	1,992
岡谷電機産業	—	5.1	1,938
エノモト	1.7	—	—
古河電池	—	4.6	7,728
双信電機	—	3.5	2,373
山一電機	—	1.3	2,125

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電子	—	0.3	2,157
カシオ計算機	2.4	2.6	4,734
エンプラス	—	0.6	2,025
ローム	—	0.2	2,096
浜松ホトニクス	3.5	4.6	28,980
太陽誘電	—	0.4	2,264
村田製作所	—	0.3	2,765
双葉電子工業	—	2.7	2,181
北陸電気工業	—	0.9	1,020
ニチコン	—	1.8	2,152
KO A	—	1.2	2,029
小糸製作所	2.2	—	—
S C R E E Nホールディングス	—	0.2	2,028
キャノン	—	2.6	6,713
リコー	11.4	—	—
東京エレクトロン	0.7	0.6	27,930
<b>輸送用機器 (4.4%)</b>			
豊田自動織機	—	0.9	8,712
デンソー	7.3	4.4	34,566
日産自動車	—	3.9	2,450
トヨタ自動車	4.7	2.4	24,072
日野自動車	—	7.6	7,045
NOK	—	5.2	7,675
プレス工業	—	9.2	3,358
本田技研工業	8.1	—	—
S U B A R U	3.3	2.2	4,815
シマノ	0.2	—	—
<b>精密機器 (2.4%)</b>			
テルモ	0.6	1.1	4,753
クリエートメディック	2.2	—	—
日機装	2.4	—	—
日本エム・ディ・エム	1	—	—
J M S	2.6	—	—
ブイ・テクノロジー	—	0.4	1,960
マニ	4.4	—	—
トプコン	1.9	3.1	5,124
オリンパス	—	2.1	4,746
HOYA	2.4	1.7	27,259
シード	3.9	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
朝日インテック	6.1	—	—	—
メニコン	0.4	—	—	—
松風	1.3	—	—	—
セイコーホールディングス	4.6	—	—	—
ニプロ	2	3.9	5,374	—
<b>その他製品 (4.0%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	1.8	2.6	18,959	—
タカラトミー	2.7	—	—	—
プロネクス	2.4	—	—	—
凸版印刷	4.6	2.3	4,344	—
光村印刷	0.4	—	—	—
ヤマハ	—	2.9	17,690	—
河合楽器製作所	0.7	—	—	—
ビジョン	2.7	2.5	7,887	—
キングジム	2.9	—	—	—
任天堂	0.8	0.6	34,428	—
<b>電気・ガス業 (0.9%)</b>				
中部電力	10.4	5.4	7,187	—
九州電力	—	8.4	7,148	—
電源開発	5.6	—	—	—
大阪瓦斯	4.4	2.2	4,626	—
<b>陸運業 (2.0%)</b>				
東海旅客鉄道	0.7	1.7	26,613	—
名古屋鉄道	—	4.8	8,894	—
センコーグループホールディングス	3.7	—	—	—
ニッコンホールディングス	3.6	—	—	—
九州旅客鉄道	2.6	2.4	5,824	—
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>				
上組	—	2.9	6,844	—
<b>情報・通信業 (9.9%)</b>				
T I S	—	2.6	7,586	—
コーエーテクモホールディングス	0.7	0.9	4,716	—
ネクソン	6	5.6	12,734	—
アイスタイル	—	14.9	6,719	—
セレス	—	2.2	6,809	—
S H I F T	0.6	—	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4.4	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.9	12,429	—
インターネットイニシアティブ	1.2	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
g u m i	—	8.7	6,951	—
パイブドHD	—	2.4	5,407	—
アカツキ	1.9	0.7	2,282	—
野村総合研究所	4.8	—	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	5.6	6,843	—
オービック	0.7	0.7	13,825	—
トレンドマイクロ	—	2.5	14,450	—
日本オラクル	1	—	—	—
トーセ	2.9	—	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	0.9	1.9	6,678	—
EMシステムズ	2.5	—	—	—
マーベラス	2.7	—	—	—
TBSホールディングス	—	4.3	7,288	—
日本テレビホールディングス	—	4.1	5,157	—
テレビ朝日ホールディングス	1.4	—	—	—
USEN-NEXT HOLDINGS	3.4	—	—	—
日本電信電話	10.2	10.1	28,911	—
KDD I	6	3.1	10,391	—
ソフトバンク	—	5.1	7,366	—
エムティーアイ	2.9	—	—	—
GMOインターネット	2.4	—	—	—
KADOKAWA	3.3	—	—	—
東宝	2	—	—	—
東映	0.4	—	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	10.5	17,934	—
D T S	3.2	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.4	—	—	—
カブコン	3.1	5.4	17,064	—
S C S K	1.2	—	—	—
富士ソフト	1.1	—	—	—
コナミホールディングス	0.4	—	—	—
ソフトバンクグループ	—	0.8	5,569	—
<b>卸売業 (4.1%)</b>				
双日	43.8	11.2	3,841	—
あい ホールディングス	1.2	—	—	—
シブヘルスケアホールディングス	0.6	—	—	—
I D O M	—	6.6	6,606	—
伊藤忠商事	2.3	3.4	11,352	—
兼松	4.6	2.3	3,578	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	9.8	3.9	10,007
住友商事	—	7.8	11,934
阪和興業	3.1	1.6	5,472
岩谷産業	0.8	—	—
稲畑産業	4.6	2.3	3,969
伊藤忠エネクス	—	1.9	1,955
ソーダニッカ	3.6	—	—
フォーバル	1.8	—	—
PALTAC	—	1.2	6,252
日鉄物産	1.9	0.9	4,401
トラスコ中山	—	1.9	5,646
因幡電機産業	1.4	2.4	6,568
ミスミグループ本社	4.6	1.2	4,962
<b>小売業 (6.9%)</b>			
カワチ薬品	2	—	—
エービーシー・マート	0.7	—	—
アルベン	1	—	—
ジンスホールディングス	0.4	—	—
DCMホールディングス	4.7	8.6	9,477
Monotaro	2.7	5.1	12,663
J. フロント リテイリング	—	7.8	7,238
ZOZO	3.6	3.4	12,937
セブン&アイ・ホールディングス	3.4	1.7	8,445
ツルハホールディングス	0.8	1.2	15,636
良品計画	6.7	5.8	12,910
三城ホールディングス	3.5	—	—
スギホールディングス	0.6	0.8	6,544
スクロール	—	5.4	5,259
青山商事	—	10	6,970
しまむら	0.7	0.4	4,308
高島屋	—	5.8	6,646
平和堂	3.1	1.6	3,393
ヤオコー	0.4	0.8	5,400
ゼビオホールディングス	3	—	—
ケーズホールディングス	2.8	1.5	1,992
ヤマダホールディングス	21.3	10.9	5,657
アークランドサカモト	—	4.9	7,653
ニトリホールディングス	0.8	—	—
アークス	—	1.3	2,952

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パローホールディングス	—	1.3	3,130
サンドラッグ	—	1.8	6,471
<b>銀行業 (1.5%)</b>			
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	2.2	3,451
コンコルディア・フィナンシャルグループ	10.7	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	—	4.8	3,076
三井住友フィナンシャルグループ	7.2	3.7	13,867
十六銀行	3.1	1.6	3,187
大垣共立銀行	1.2	—	—
みずほフィナンシャルグループ	10.2	5.2	8,309
<b>証券、商品先物取引業 (—%)</b>			
SBIホールディングス	1.5	—	—
<b>その他金融業 (0.9%)</b>			
芙蓉総合リース	0.9	0.4	2,936
オリックス	10.9	—	—
日本取引所グループ	—	5.9	15,071
<b>不動産業 (1.0%)</b>			
野村不動産ホールディングス	—	1.7	4,715
サムティ	—	2.3	5,156
三井不動産	5.3	2.7	7,024
平和不動産	—	1.2	4,776
サンフロンティア不動産	6.7	—	—
インテリックス	4.4	—	—
日本空港ビルデング	2.1	—	—
<b>サービス業 (9.5%)</b>			
日本M&Aセンター	2.2	4.8	14,880
エス・エム・エス	1	—	—
総合警備保障	0.9	1.9	9,975
カカココム	4.4	6	18,090
ベネフィット・ワン	1.2	4.2	15,309
エムスリー	2.5	2.5	17,770
インフォマート	12.2	11.5	10,281
EPSホールディングス	5.5	—	—
H. U. グループホールディングス	—	1.8	5,189
オリエンタルランド	0.1	0.5	7,522
ユー・エス・エス	8.4	9.9	19,295
サイバーエージェント	2	—	—
テクノプロ・ホールディングス	1.9	5.4	14,828
アイ・アールジャパンホールディングス	0.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	2.2	7.1	40,264
ジャパンエレベーターサービスホールディング	1.6	—	—
カナモト	—	1.1	2,869
西尾レントオール	2.8	1.4	4,284
乃村工藝社	2.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セコム	0.5	0.7	5,915
メイテック	2.3	2.1	13,293
合 計	株 数 ・ 金 額	782	771
	銘柄数 < 比率 >	232	247 < 70.4% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 1,608

### ○投資信託財産の構成

(2021年8月2日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,100,010	% 68.3
コール・ローン等、その他	974,643	31.7
投資信託財産総額	3,074,653	100.0



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年8月2日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,050,210,935
コール・ローン等	918,034,039
株式(評価額)	2,100,010,720
未収配当金	3,341,176
差入委託証拠金	28,825,000
(B) 負債	67,600,563
未払金	67,599,498
未払利息	1,065
(C) 純資産総額(A-B)	2,982,610,372
元本	3,212,432,397
次期繰越損益金	△ 229,822,025
(D) 受益権総口数	3,212,432,397口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,285円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,699,574,339円  
 期中追加設定元本額 0円  
 期中一部解約元本額 487,141,942円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9285円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

A I 日本株式オープン（絶対収益追求型） 3,212,432,397円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は229,822,025円です。

## ○損益の状況（2021年2月2日～2021年8月2日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	24,144,283
受取配当金	24,220,686
受取利息	196
その他収益金	241
支払利息	△ 76,840
(B) 有価証券売買損益	117,823,441
売買益	245,251,204
売買損	△127,427,763
(C) 先物取引等取引損益	△117,915,350
取引益	62,431,650
取引損	△180,347,000
(D) 当期損益金(A+B+C)	24,052,374
(E) 前期繰越損益金	△290,686,341
(F) 解約差損益金	36,811,942
(G) 計(D+E+F)	△229,822,025
次期繰越損益金(G)	△229,822,025

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。